



Building a better
working world

ITデータを活用した 関税貿易戦略

グローバル輸出入データ分析

EY税理士法人

サプライチェーンの 「可視化」に不可欠な 輸出入データ

効率的なサプライチェーンを確立し、収益効果の高い国際貿易を行うことは、競争力のある企業運営を行う上では不可欠な要素です。そのためには、企業の貿易状況の全体像をタイムリーかつ正確に把握、整理し、実用的な経営情報としての形にすることが重要となります。しかしながら、サプライチェーンの多様化やグローバル化が進む現状では、輸出入を行っているすべての拠点の貿易状況を正確に把握することは困難な状況にあります。

グローバル輸出入データ分析では、各国の主要な輸出入データを収集し、企業の「もの」の動きを多面的に可視化することにより、現行の関税支払状況の把握のみならず、輸出入コンプライアンス状況の確認、さらにはより効率的なサプライチェーン構築のためのソリューションの提供が可能となります。

グローバル輸出入データ分析の活用効果

最適なサプライチェーンを構築するためには、信頼性が高く整理された貿易情報を入手することが必須となります。しかしながら、今までは、詳細で正確な輸出入データの入手が困難であったことから、各拠点の品目ごとの年間関税支払状況や節減状況を容易に把握することすら出来ませんでした。このため、実際の数字に基づいた陸揚げ価格削減の議論はされず、各拠点の輸出入状況は社内でもブラックボックス化する傾向にありました。

グローバル輸出入データ分析では、多くの国で輸出入申告が電子的に行われていることに着目し、包括的な貿易情報が含まれる申告データを取り込むことにより、様々な視点から企業のサプライチェーン状況を可視化することができるようになります。

その結果、より速く輸出入状況を把握し一元管理することができ、サプライチェーンについて正確なマネジメント判断を可能にします。

また、貿易フローを確認することで、現行の貿易モデルにおける物品と金銭フローが明確になり、将来に向けて関税や物流費等の貿易コストの削減を含めた改善策を見出すことができます。

さらには、コンプライアンス状況を評価できるようになり、申告内容の精度を高めることで、税関から指摘を受けるリスクを低減できます。これにより、サプライチェーンにおけるリードタイム短縮につなげることができます。

入手可能な輸出入データ項目(例)

- ▶ 輸出者名、サプライヤー名、サプライヤー数/通関業者数
- ▶ 輸出入件数、通関件数
- ▶ 関税/VAT支払額
- ▶ 輸出入申告日、輸出入官署
- ▶ 取引価格、加算要素の有無、通貨、インコタームズ
- ▶ 商品名、HSコード、数量、原産地
- ▶ FTA/減免税制度/延納制度活用の有無
- ▶ 輸送手段、海上保険の有無
- ▶ ECCN、他法令届出の有無

1

1
Identify

2
Evaluate

3
Sustain

左図は、本サービスがFTA活用に向けた作業の3ステップにおいて、どの段階か示すものです。詳細は別紙「FTA関連サービスのご紹介」をご確認ください。

EY専門家によるサポート

EYでは、通商関税法令に精通した専門家が中心となり、各企業に必要な切り口で輸出入データ分析を実施し、その分析結果に基づいて、コンプライアンスリスクの有無、関税節減機会やサプライチェーンの効率化の可能性を分析し、各企業のオペレーションに即した対策を提案いたします。

活用事例

1 コンプライアンスリスクの分析

- ▶ 申告した課税価格や関税分類番号の適切性、齟齬の有無を確認し、改善策を見出すことにより、コンプライアンスリスクの低減を図る
- ▶ 必要に応じて修正申告の要否を判断し、自主的な開示を行うことで加算税のリスクを軽減する
- ▶ コンプライアンス状況を確認、改善することにより、各国で潮流となりつつあるAEOの認定取得を容易にする

2 サプライチェーン効率の改善

- ▶ 調達ルートの見直し、調達や物流コストの削減等、物流効率の改善につなげる
- ▶ 通関会社による通関時間や通関精度を評価し、必要に応じて通関会社集約等の合理化を行うことで通関精度の向上につなげる

3 関税コスト削減機会の抽出

- ▶ FTA等の関税節減策の利用状況を検証し、さらなる節減機会を抽出する
- ▶ 現行のオペレーションでは、FTA等が利用できない場合、利用可能とするための対策を検証する
- ▶ 関税率を左右するHSコードや課税価格の要素となる輸送手段、貿易条件、加算要素等の状況を検証し、関税削減機会を抽出する
- ▶ 品目ごとの輸出入の動きを検証し、保税制度や関税減免制度の活用余地を検証する

4 税関質問、事後調査対応

- ▶ 輸出入状況の事前把握及び申告内容の事前確認を行い、税関による事後調査に備える

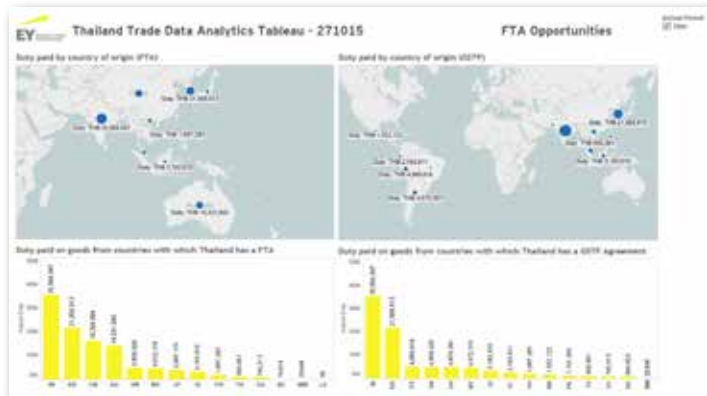
データ事例 1

A社の一定期間における輸出国別輸入件数、輸入額、関税額等を可視化し、輸出入状況の全体像を把握する



データ事例 2

A社のFTA等の特惠利用が可能な地域間の貿易において、特惠未利用のため発生している関税の支払い状況を把握し、関税節減の可能性を抽出する



Contact

本サービスに関するご質問・ご意見等がございましたら、下記までお問い合わせ下さい。

EY税理士法人

ブランド、マーケティングアンドコミュニケーション部

tax.knowledge@jp.ey.com

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバル・ネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、www.eytax.jp をご覧ください。

© 2018 Ernst & Young Tax Co. All Rights Reserved.

Japan Tax SCORE 20180820 ED None

本書は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務及びその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人及び他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

www.eytax.jp